

普通会計財務書類4表(平成27年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	3,742,696	(1) 未払金及び未払費用	3,451
(うち歳計現金)	980,487	(2) 賞与引当金	327,810
(2) 債権	1,569,455	(3) 預り金	956,186
2 有価証券・投資等		(4) 翌年度償還予定地方債等	4,326,950
(1) 有価証券	157,962	(5) その他の流動負債	148,022
(2) 出資金	15,430,616	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	14,941,769	(1) 地方債	44,029,691
(4) その他の投資	138,773	(2) 退職給付引当金	7,024,949
3 非金融資産		(3) 借入金	0
(1) 事業用資産	81,536,002	(4) その他の固定負債	363,403
(2) インフラ資産	156,774,433		
(3) 繰延資産	0	負債合計	57,180,462
		【純資産の部】	
		純資産	217,111,244
資産合計	274,291,706	負債及び純資産合計	274,291,706

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	7,029,408	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	-298,658	-0.8%
(3) 賞与引当金繰入額	12,605	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	7,984,501	21.1%
(2) 減価償却費	2,185,133	5.8%
(3) 維持補修費	1,001,004	2.6%
3 移転支的コスト		
(1) 補助金等	6,610,823	17.5%
(2) 社会保障関係費等	8,148,059	21.6%
(3) その他移転支出	4,502,694	11.9%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	619,694	1.6%
経常費用合計(総行政コスト)	37,795,264	
経常収益(使用料・手数料等)	2,582,296	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	35,212,968	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	213,640,647
【純資産の減少】	
純経常費用	-35,212,968
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-2,226,789
固定資産の減少(除売却相当額)	-45,042
その他の財源措置	0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	24,485,054
社会保険料	0
移転収入	16,396,071
その他財源(固定資産売却収入他)	242,183
【その他】	
資産評価替えによる変動額	55,747
無償受贈資産受入	18,524
その他	-242,183
期末純資産残高	217,111,244
※その他の内訳	
一般会計 固定資産売却元本分	-220,959
土地取得特別会計 固定資産売却元本分	-21,223

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

上記内容

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 経常的収支	7,883,007
支出合計	-35,488,226
収入合計	43,371,233
2 資本的収支	-5,536,813
資本的支出	-7,446,865
資本的収入	1,910,052
3 財務的収支	-2,144,587
財務的支出	-5,905,997
財務的収入	3,761,410
当期収支	201,606
期首資金残高	3,541,089
期末資金残高	3,742,696

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成27年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	10,973,363	(1) 未払金及び未払費用	1,883,785
(うち歳計現金)	980,487	(2) 賞与引当金	933,662
(2) 債権	5,447,959	(3) 預り金	1,009,066
2 有価証券・投資等		(4) 翌年度償還予定地方債等	6,703,521
(1) 有価証券	187,962	(5) その他の流動負債	406,491
(2) 出資金	768,954	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	16,418,414	(1) 地方債	64,609,963
(4) その他の投資	263,715	(2) 退職給付引当金	11,239,803
3 非金融資産		(3) 借入金	95,285
(1) 事業用資産	96,612,206	(4) その他の固定負債	6,720,273
(2) インフラ資産	194,046,573	負債合計	93,601,850
(3) 繰延資産	113,120	【純資産の部】	
資産合計	324,832,266	純資産	231,230,417
		負債及び純資産合計	324,832,266

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	15,785,871	17.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	-300,373	-0.3%
(3) 賞与引当金繰入額	325,717	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	14,350,811	16.3%
(2) 減価償却費	2,559,546	2.9%
(3) 維持補修費	1,508,588	1.7%
3 移転支的コスト		
(1) 補助金等	43,064,622	48.8%
(2) 社会保障関係費等	8,195,734	9.3%
(3) その他移転支出	551,154	0.6%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	2,202,540	2.5%
経常費用合計(総行政コスト)	88,244,210	
経常収益(使用料・手数料等)	17,516,406	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	70,727,803	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	226,670,312
【純資産の減少】	
純経常費用	-70,727,803
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-4,277,846
固定資産の減少(除売却相当額)	-107,625
その他の財源措置	-8,427
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	24,485,054
社会保険料	6,933,759
移転収入	48,160,566
その他財源(固定資産売却収入他)	242,183
【その他】	
資産評価替えによる変動額	71,179
無償受贈資産受入	19,324
その他	-230,259
期末純資産残高	231,230,417
※その他の内訳	
単体会計分	-242,183
連結割合差額分	11,924

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 経常的収支	11,692,829
支出合計	-85,369,517
収入合計	97,062,346
2 資本的収支	-7,949,355
資本的支出	-9,942,816
資本的収入	1,993,462
3 財務的収支	-3,363,991
財務的支出	-8,863,183
財務的収入	5,499,191
当期収支	379,483
期首資金残高	10,593,880
期末資金残高	10,973,363

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

普通会計財務書類4表(平成27年度)【市民1人あたり】※人口(平成27年度末):141,610人

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	26.4	(1) 未払金及び未払費用	
(うち歳計現金)	6.9	(2) 賞与引当金	2.3
(2) 債権	11.1	(3) 預り金	6.8
2 有価証券・投資等		(4) 翌年度償還予定地方債等	30.6
(1) 有価証券	1.1	(5) その他の流動負債	1.0
(2) 出資金	109.0	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	105.5	(1) 地方債	310.9
(4) その他の投資	1.0	(2) 退職給付引当金	49.6
3 非金融資産		(3) 借入金	0.0
(1) 事業用資産	575.8	(4) その他の固定負債	2.6
(2) インフラ資産	1,107.1		
(3) 繰延資産	0.0	負債合計	403.8
		【純資産の部】	
		純資産	1,533.2
資産合計	1,937.0	負債及び純資産合計	1,937.0

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	49.6	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	-2.1	-0.8%
(3) 賞与引当金繰入額	0.1	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	56.4	21.1%
(2) 減価償却費	15.4	5.8%
(3) 維持補修費	7.1	2.6%
3 移転支的コスト		
(1) 補助金等	46.7	17.5%
(2) 社会保障関係費等	57.5	21.6%
(3) その他移転支出	31.8	11.9%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	4.4	1.6%
経常費用合計(総行政コスト)	266.9	
経常収益(使用料・手数料等)	18.2	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	248.7	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	1,508.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-248.7
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-15.7
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.3
その他の財源措置	0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	172.9
社会保険料	0.0
移転収入	115.8
その他財源(固定資産売却収入他)	1.7
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.4
無償受贈資産受入	0.1
その他	-1.7
期末純資産残高	1,533.2
※その他の内訳	
一般会計 固定資産売却元本分	-1.6
土地取得特別会計 固定資産売却元本分	-0.1

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

上記内容

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 経常的収支	55.7
支出合計	-250.6
収入合計	306.3
2 資本的収支	-39.1
資本的支出	-52.6
資本的収入	13.5
3 財務的収支	-15.1
財務的支出	-41.7
財務的収入	26.6
当期収支	1.4
期首資金残高	25.0
期末資金残高	26.4

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成27年度)【市民1人あたり】※人口(平成27年度末):141,610人

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	77.5	(1) 未払金及び未払費用	13.3
(うち歳計現金)	6.9	(2) 賞与引当金	6.6
(2) 債権	38.5	(3) 預り金	7.1
		(4) 翌年度償還予定地方債等	47.3
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	2.9
(1) 有価証券	1.3		
(2) 出資金	5.4	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	115.9	(1) 地方債	456.3
(4) その他の投資	1.9	(2) 退職給付引当金	79.4
		(3) 借入金	0.7
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	47.5
(1) 事業用資産	682		
(2) インフラ資産	1,370.3	負債合計	661.0
(3) 繰延資産	0.8		
		【純資産の部】	
		純資産	1,632.9
資産合計	2,293.9	負債及び純資産合計	2,293.9

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	111.5	17.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	-2.1	-0.3%
(3) 賞与引当金繰入額	2.3	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	101.3	16.3%
(2) 減価償却費	18.1	2.9%
(3) 維持補修費	10.7	1.7%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	304.1	48.8%
(2) 社会保障関係費等	57.9	9.3%
(3) その他移転支出	3.9	0.6%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	15.6	2.5%
経常費用合計(総行政コスト)	623.1	
経常収益(使用料・手数料等)	123.7	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	499.5	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
期首純資産残高	1,600.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-499.5
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-30.2
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.8
その他の財源措置	-0.1
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	172.9
社会保険料	49.0
移転収入	340.1
その他財源(固定資産売却収入他)	1.7
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.5
無償受贈資産受入	0.1
その他	-1.6
期末純資産残高	1,632.9
※その他の内訳	
単体会計分	-1.7
連結割合差額分	0.1

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
1 経常的収支	82.6
支出合計	-602.8
収入合計	685.4
2 資本的収支	-56.1
資本的支出	-70.2
資本的収入	14.1
3 財務的収支	-23.8
財務的支出	-62.6
財務的収入	38.8
当期収支	2.7
期首資金残高	74.8
期末資金残高	77.5

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

財務4表から分かる焼津市の特徴

●純資産比率

現役の世代と将来の世代の負担の分担に関する比率です。例えば純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能である資源を現世代が消費して便益を受ける一方で、負担が将来世代に先送りされたこととなります。また、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を積み立てたといえます。このように純資産比率は、将来世代へのストックを表すので数値が高いほど望ましく、市町村の普通会計ベースの平均値は60～70%とされます。

〈算出方法〉 純資産比率＝純資産／総資産

会計ベース	H26	H27
普通	78.4%	79.2%
連結	70.1%	71.2%

●実質純資産比率

道路や公園等のインフラ資産を除いた資産の比率です。インフラ資産は性質上経済取引になじまず、担保能力を持ちません。このため自治体の返済能力を評価する場合にこの比率が用いられます。この比率も高い数値を維持できることが望ましいとされています。なお、この数値がマイナスになるということは、負債(借金)の担保がない状態です。民間企業では40%超で優良な企業とされています。

〈算出方法〉 純資産比率＝(純資産-インフラ資産)／(総資産-インフラ資産)

会計ベース	H26	H27
普通	48.7%	51.3%
連結	24.7%	28.4%

●市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表を基に算出した本市の市民1人あたりの資産、負債の数値です。

単位:千円

会計ベース	区分	H26	H27
普通	資産	1,914	1,937
	負債	414	404
連結	資産	2,270	2,294
	負債	679	661

